

平成18年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 17 年度 予 算 額	平成 18 年度 政府 予 算 案	要 旨	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 省	3,666	4,942	地震調査研究推進本部の円滑な運営 地震調査研究推進 大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、大都市圏における地殻構造の調査研究 東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業 ○地震・津波観測・監視システム	659 (739) 756 (823) 942 (1,122) 490 (703) 161 (179) 91 (100) 1,842 -
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	地震火山噴火予知計画研究事業（特別教育研究経費） ・地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 ・地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測研究の推進 ・新たな観測・実験技術の開発 ・計画推進のための体制整備 地震・火山に関する国際的調査研究（特別教育研究経費） 観測所の運営等	
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	-	325	K-NET 観測施設の整備	325 -
		運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究 地震ハザードステーションの構築	
	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	海底地震総合観測システムの運用 地球内部ダイナミクス研究 深海地球ドリリング計画推進	
	計	3,666	5,267	対前年度比 144 %	
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	-	760	東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備 重要活断層の調査と評価の高度化の研究 地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・不均質性の解明に関する研究 地震発生機構の研究 新潟県中越地域の地震空白域における地震ハザード評価の研究 海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における地下水等観測研究 地震動及び地表の変位・変形予測の高度化に関する研究 平野部地下地質・構造のデータベース整備の研究	760 -
		計	-	760	
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	2,447	2,363	日本列島精密測地網測量経費 地殻変動観測強化経費 超長基線測量経費 ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量 位置情報基盤整備経費 地理地殻活動の研究に必要な経費 高精度自動験潮儀の更新	1,568 (1,590) 431 (459) 92 (92) 114 (118) 46 (48) 93 (120) 19 (19)
	気 象 庁	3,075	3,714	地震観測網、地震津波監視システム等 東海地域等の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備} 関係機関データの収集（一元化） 地震に関する広報に関わる経費	2,118 (1,860) 1,292 (912) {1,141} {761} 303 (303)
	気 象 研 究 所	56	52	東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	52 (56)

国土交通省	海上保安庁	67	64	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	2	(2)
				地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	34	(34)
	計	5,645	6,193	海洋測地の推進	28	(30)
合計		9,310	12,219	対前年度比 110 %		
合計		9,310	12,219	対前年度比 131 %		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 17 年度 予 算 額	平成 18 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	消 防 庁 (独立行政法人 消防研究所)	運営費交付金 の内数	35	地震発生時における石油タンクの異常・被害状況の予見診断手法の開発	35
文部科学省	文 部 科 学 省	168	39	放射線監視等交付金	39 (168)
	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地球シミュレータ計画推進 船舶等の運用	
経済産業省	経 済 産 業 省	80	70	長周期震動耐震性評価研究	70 (80)
国土交通省	国 土 交 通 省	各事業の内数	各事業の内数	強震計等	
	国 土 地 理 院	104	95	地理地殻活動の研究に必要な経費	95 (104)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

注 3) 平成 18 年 1 月 16 日、経済産業省からの申し出により、独立行政法人産業技術総合研究所に「東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備」を追加し、併せて合計額を修正した。

地震調査研究推進本部調べ